

就労世代の歯科健康診査推進事業に 関する実証事業 モデル事業の成果報告（自治体）

2025年3月10日

株式会社NTTデータ経営研究所

本日の内容

1. 本事業の概要

- (1) 背景・目的
- (2) 実施事項

2. 本事業の実施結果

- (1) 結果
- (2) モデル事業の評価

3. 本事業の成果と課題、今後の検討事項

1.本事業の概要（1）背景・目的

背景課題

- 受診機会の拡大の必要性
 - ✓ 法定健診等がない**就労世代に対する歯科健診の取組み**が重要
 - ✓ 多忙な就労世代が受診しやすいよう、**簡易スクリーニングの活用を含めた歯科健診のスキームの構築**の検討が必要
- 歯科健診受診後の**歯科医療機関受診への動機付けの必要性**
 - ✓ 受診率向上に向けて歯科口腔保健に関する**行動変容等に関する効果的な歯科保健指導の検討**が必要

パターン1

簡易スクリーニングの実施

簡易検査キットやアプリ等を活用し、歯科口腔保健への関心づくり、ハイリスク者のスクリーニングについて、本モデル事業を通して、実施方法等を把握し、**実施可能性を検証**

※ **自治体と地域の事業所等の連携（地域職域連携）によるモデル事業も実施**

パターン2

ターゲットを絞った、受診勧奨

KDB等のデータを活用して、より効果的・効率的な受診勧奨の方法を検証し、今後の受診勧奨等の効率的な実施方法の検証

1.本事業の概要（2）実施事項

【実施方法】

- ・ 一般健診等の機会を利用し、簡易スクリーニング周知や歯周病等に関する普及啓発を実施
- ・ 一般健診等の健診会場で、簡易スクリーニングを実施
- ・ 実施後、受診者・実施の担当者へアンケートまたはヒアリングを実施

【検証方法】

- ・ 参加者の意識変容・行動変容を検証、自治体に対してアンケートを実施し運用面等を評価

各自治体の地域課題や実施機会等の実情に応じて検査キットや運用を検討

簡易スクリーニングの
周知と普及啓発



歯周病に関する知識や
普及啓発を実施
(郵送／一般健診等
の会場で)

主な実施機会

- ・ 特定健診・がん検診（集団）
- ・ 特定保健指導
- ・ 健康講座
- ・ 乳幼児健診（保護者対象）

一般健診等の機会を活用し、
簡易スクリーニングを実施



自宅で検体採取、
一般健診等会場に持参



一般健診等会場で
検体採取



一般健診等
受診



一般健診等会場で
結果返却



一般健診等の結果とともに
検査結果の通知

効果検証



参加者
事後アンケート



担当者様
へのアンケート

約 1 か月後

1.本事業の概要（2）実施事項

【実施方法】

- ・ 地域の事業所等と連携し、簡易スクリーニング周知や歯周病等に関する普及啓発を実施
- ・ 事業所での簡易スクリーニングを実施（＋歯科保健指導）
- ・ 実施後、受診者・実施の担当者へアンケートまたはヒアリングを実施

【検証方法】

- ・ 参加者の意識変容・行動変容を検証、自治体・事業所に対してアンケートを実施し運用面等を評価

各事業所のニーズや課題を踏まえ、連携方法やかかわり方を検討

地域の事業所等との
連携



地域の事業所等で
簡易スクリーニングを実施



※身体の健診等の機会を利用した実施もある
※歯科衛生士等による歯科保健指導を実施した例もある

効果検証



約 1 か月後



モデル事業での連携のきっかけの例

- ・ 地域の健康経営の取組に参画する事業所へのモデル事業参加の募集
- ・ 地域の事業所等への実態調査に併せてモデル事業参加を募集
- ・ 地域の関係団体を經由した紹介

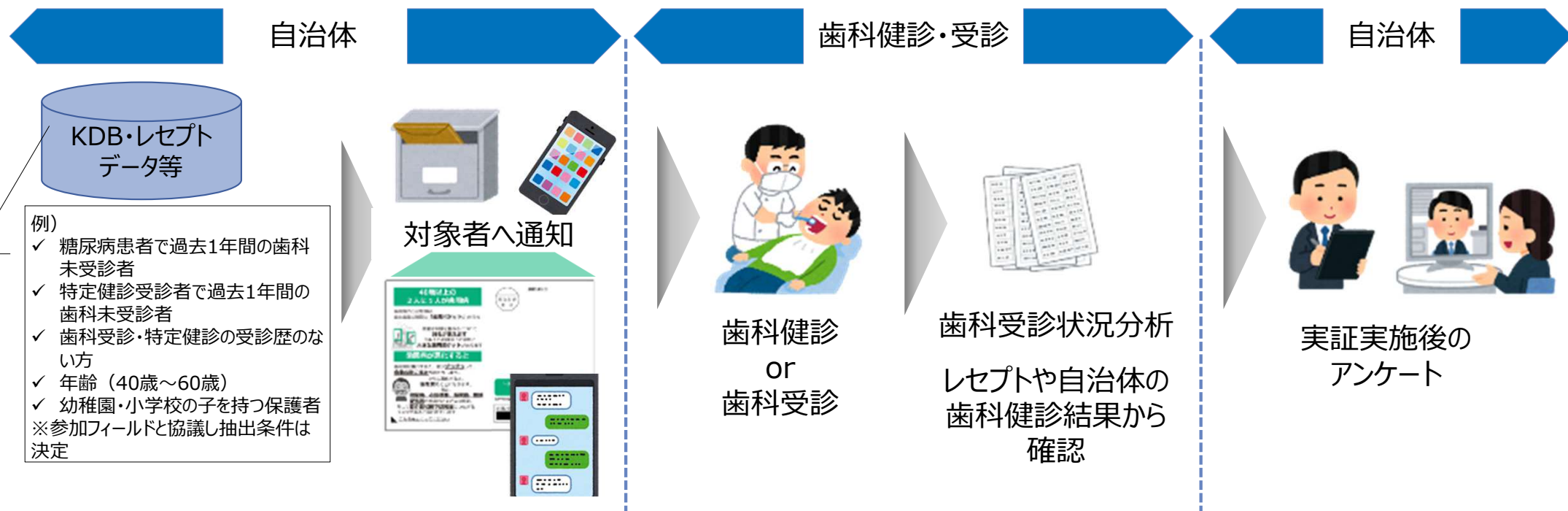
1.本事業の概要（2）実施事項

【実施方法】

- 自治体が、重点的に歯科受診を勧奨したい者をKDB・レセプトデータ等から抽出
- 対象者へ受診案内（はがき・封書・SNS等）を対象者へ送付（通知）
- 健診会場または歯科医院にて、歯科健診を実施
- 実施後、実施の担当者へアンケートまたはヒアリングを実施

【検証方法】

- 参加者の行動変容（歯科受診）を検証、自治体に対してアンケートを実施し運用面等を評価



1.本事業の概要（2）実施事項

宛名面▶

お口の病気は万病のもと！
歯を失う原因の第一位は**歯周病**
歯周病は
糖尿病、循環器疾患、認知症等の
全身疾患のリスクを高めます
歯は失った元には戻りません！

認知や理解・判断を促すための
訴求内容

受診の動機づけ・自分事化に
必要な情報を簡潔明瞭に記載
(以降で例を交えて説明)

痛みがなく進行する歯周病は
20代・30代でもかかります！
① つも当ではまった方は…

この機会に歯科医院で診てもらいましょう
詳細は内面をご覧ください
※検診のみのご案内です。しきなり治療はありませんのでご安心ください。

料金別納郵便 郵便はがき

自治体からの案内であること・
通知の目的や概要を記載

重要 令和〇年度 〇〇市
「歯周病検診」のご案内

令和〇年〇月未まで
「このはがきを受け取ったみなさん」
4,000円相当の検診が**500円**です

〇〇市健康増進課
〇〇〇〇〇〇〇〇 TEL:〇〇-〇〇-〇〇〇

圧着面▶

受診方法

対象者 〇〇市民で〇歳以上の方
(令和〇年〇月〇〇時点の年齢)

1 歯科医院を決める
二次元コードを読み込み、リストから歯科医院を選びます
協力歯科医院機関一覧

選択・準備を促すために、
受診行動に必要な具体的な情報を記載

歯科医院の情報情報(住所、診療時間)、予約方法、受診の所要時間
(以降で例を交えて説明)

電話で お願いしますと伝えてください。

私は (歯科医院名) を予約しました

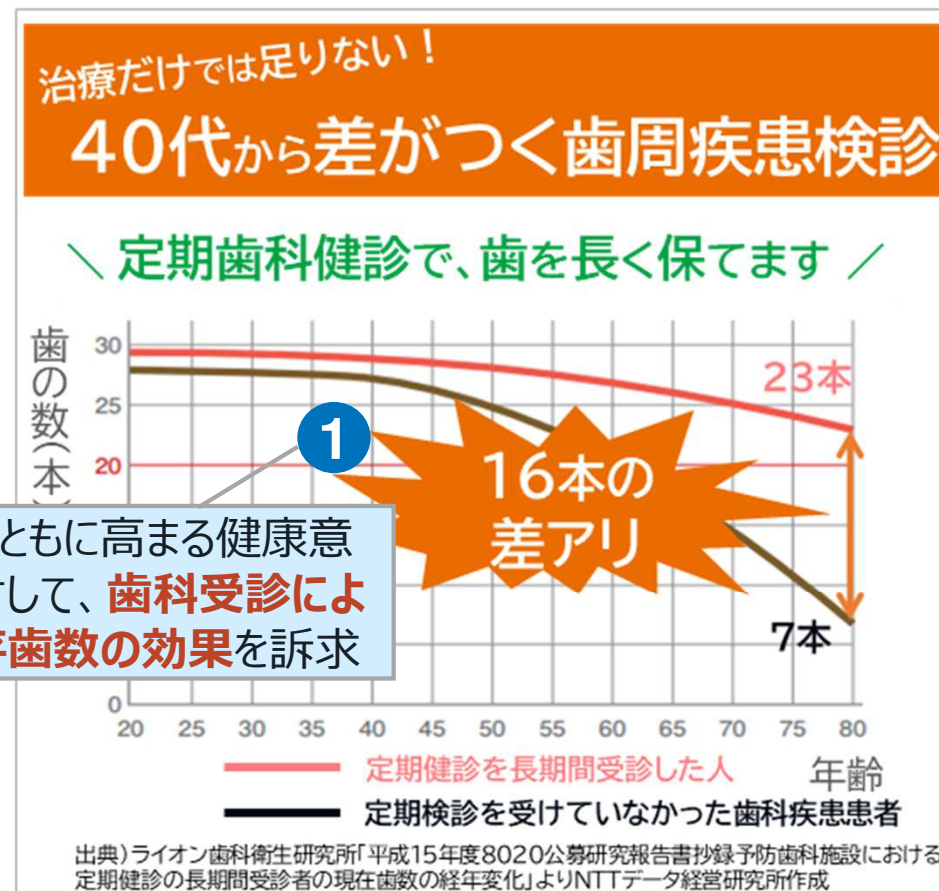
3 検診を受診する
持ち物
・このはがき
・「健康保険証」等、氏名・住所・生年月日
がわかるもの
・自己負担金 (500円)

成人歯科検診の流れ

問診
自覚症状や生活習慣
についてうかがいます

むし歯・歯周病チェック

※注意事項※
・現在治療中の方は本検診を受けられません。
・今年度、すでに歯周病検診を受診した方は受けられません。
・原則、検診当日の治療や処置は行いません。必要な治療や処置が生じた場合は、別途料金がかかる場合があります。
詳しくは、受診する歯科医療機関へご確認ください。



歯の資産価値は、1本**100万円以上**
ともいわれています。

歯を大切にしましょう！

2 就労世代にとって関心がある**お金・資産**
の話題で受診の必要性を訴求

2.本事業の結果概要

(1) 結果 実証パターン別参加者数

モデル事業実施結果（パターン1）

実施パターン	フィールド数	対象者数	参加者数	参加率
住民健診（特定健診含む）	8	2,026	826	40.8%
住民健診（特定健診含まない）	2	585	336	57.4%
特定保健指導	2	515	351	68.2%
健康講座等	6	424	200	47.2%
乳幼児健診等（保護者対象）	4	624	194	31.2%
合計	22	4,174	1,907	45.7%

地域職域連携実施結果

連携パターン	連携事業所数	連携自治体数
自治体の歯周疾患検診との連携	4	3
自治体の歯科衛生士等が企業に出向き、簡易検査・講座・歯科保健指導等を実施	25	7
自治体内の事業所を紹介	22	18
自治体職員を対象に簡易検査	7	6
合計	58	—

モデル事業実施結果（パターン2）

	フィールド数
受診勧奨	31（ハイリスクアプローチ:5 ポピュレーションアプローチ:26）

2.本事業の結果概要

(1) 結果 簡易スクリーニングに併用した普及啓発の方法

パターン1
簡易スクリーニングの実施
(対象：地域住民)

自治体においては、**人手不足等による歯科保健指導の実施が難しいケースが多く、**
今年度のモデル事業では、**簡易スクリーニングに普及啓発等を併用した場合の歯科受診等の効果を検証**

実施機会別での普及啓発の方法（表中の数字はフィールド数）

	歯科保健指導・普及啓発の実施とその方法（n = 22）			
	歯科保健指導 ※1	対面の 普及啓発※2	チラシ配布のみ	結果返却用紙 のみ
住民健診（特定健診含む）	1	0	6	1
住民健診 （特定健診含まない）	0	1	1	0
特定保健指導	0	1	1	0
健康講座等	2	1※1	2	1
乳幼児健診等（保護者対象）	2	0	2	0
計	5	3	12	2

※ 1 歯科医師あるいは歯科衛生士により実施

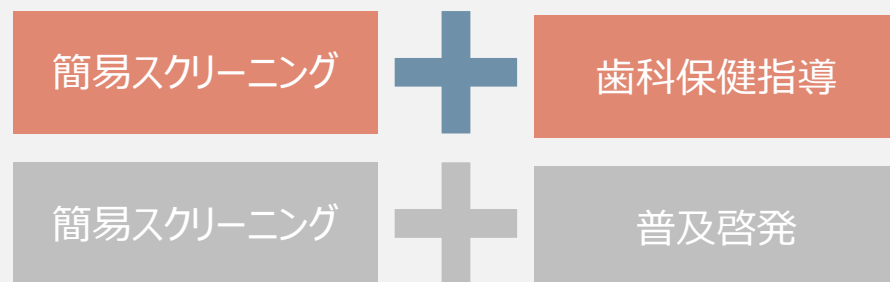
※ 2 対面の普及啓発を実施した3フィールドのうち、健康講座等で実施している1フィールドでは、歯科医師による普及啓発講座の後、簡易スクリーニング検査を実施している。
残りの2フィールドでは、保健師や事務職等が実施している。

2.本事業の結果概要

(1) 結果 普及啓発等の併用と受診効果

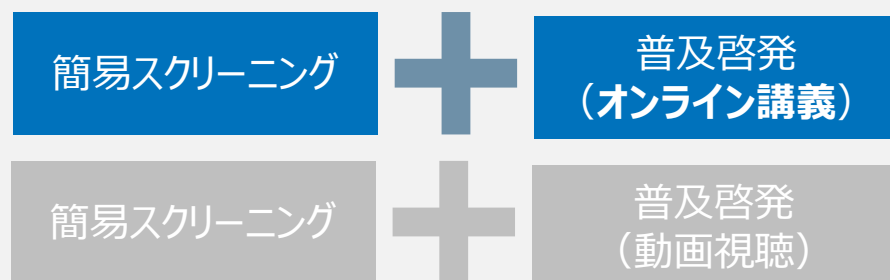
普及啓発を実施した場合と歯科保健指導を実施した場合の その後の歯科受診率の比較

普及啓発に比べ、**歯科保健指導で1.33倍高い**（オッズ比）



普及啓発の方法（オンライン講義、動画視聴）の違いでの その後の歯科受診率の効果

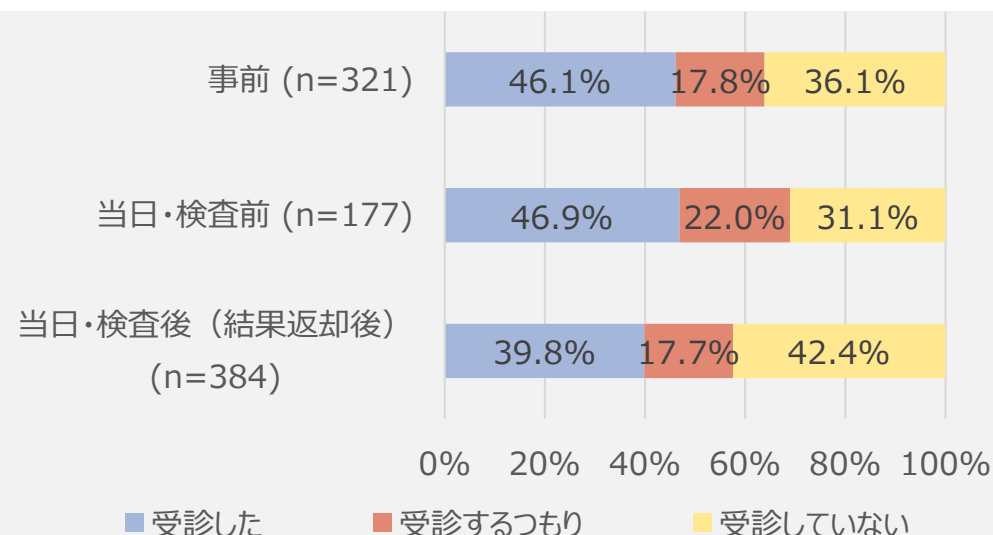
**オンライン講義による普及啓発を実施した場合、
実施なかった場合に比べて歯科受診者の割合が有意に増加**



パターン1
簡易スクリーニングの実施
（対象：地域住民）

パターン1
地域職域連携による
簡易スクリーニングの実施

普及啓発のタイミングとその後の歯科受診者の割合



- 簡易スクリーニングに普及啓発を併用する場合に比べ、**歯科保健指導を併用した場合の方が歯科受診の効果がある**
- しかし、**普及啓発の方法を工夫する（オンライン講義等）ことで、その後の歯科受診の効果がある**
- 普及啓発のタイミングの違いによる受診割合への顕著な差はない**

2.本事業の結果概要

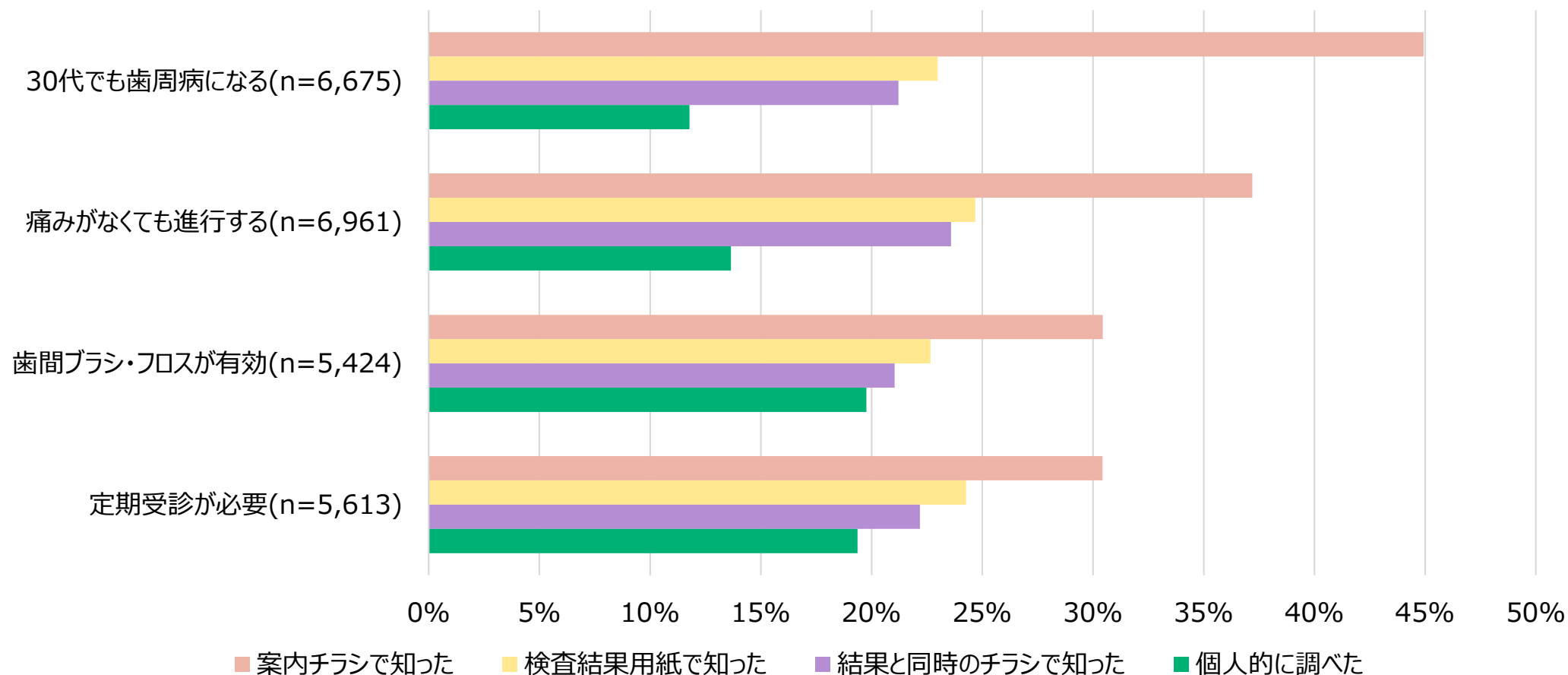
(1) 結果 普及啓発の効果

パターン1
簡易スクリーニングの実施
(対象：地域住民)

パターン1
地域職域連携による
簡易スクリーニングの実施

チラシ配布による普及啓発は歯周病に関連する知識の習得に繋がる

歯周病に関する知識を得た場面



※集計結果は職域のアンケート結果と合わせた値である。

2.本事業の結果概要

パターン2
ターゲットを絞った、受診勧奨

(1) 結果 はがきの受診勧奨による受診率（ポピュレーションアプローチ）

25自治体のうち、15自治体で受診率が1ポイント以上向上。そのうち、7自治体では従前よりはがきによる再受診勧奨を実施している自治体であり、**ターゲットに応じたはがきの訴求内容による受診勧奨効果**があった

No.	モデル事業の受診勧奨の対象者	モデル事業の対象者数（人）	モデル事業受診率（%）	過去の受診率（%）
1	20,30,40,50,60歳	2,272	4.19	1.39※2
2	20,30,40,50,60歳	2,790	2.47※1	0.38※1,2
3	30,40,50歳	4,301	4.50	1.41※2
4	30歳	2,714	1.11	0.26
5	20,30,40,50歳	6,868	1.98	0.41※2
6	20,30,40,50,60歳	10,049	0.99	0.48
7	40,50歳	833	6.16	4.19
8	20,30,40,50,60歳	3,960	6.30	3.62※2
9	40,50歳	1,410	4.55	3.71
10	30,40,50歳	3,132	（取りまとめ中）	5.44※2
11	30歳	1,722	2.93	1.65
12	25,30,35歳	2,596	3.00	1.77

モデル事業に参加していない過年度の受診率と比較し、R6年度モデル事業での受診率が1ポイント以上上昇した自治体

モデル事業に参加していない過年度の受診率と比較し、R6年度モデル事業での受診率が1ポイント以上上昇した自治体で、従前より再受診勧奨を行っている自治体

※1 集団健診での実施のため、受診者数は健診枠の定員等の制約がある

※2 モデル事業と過年度で対象者の年齢区分が異なる（R6年度から歯周疾患検診の対象に20歳、30歳が追加されたため、過年度の当該年齢の受診率に関するデータがない）

2.本事業の結果概要

パターン2
ターゲットを絞った、受診勧奨

(1) 結果 はがきの受診勧奨による受診率（ポピュレーションアプローチ）

No.	モデル事業の受診勧奨の対象者	モデル事業の対象者数（人）	モデル事業受診率（%）	過去の受診率（%）
13	20歳	22,304	4.32	1.60 ^{※3}
14	20,30,40,50,60,70歳	3,599	0.83	0.35 ^{※2}
15	40,50,60歳	2,895	5.28	4.18
16	30,40,50,60,70歳	2,050	8.33	8.63
17	30,40歳	325	9.40	6.07
18	20,30,40,50,60,70歳	3,922	2.30	2.05 ^{※2}
19	25,35,45,55,65歳	1,946	1.95	0.11
20	35歳	19,756	1.63	1.60
21	20,30,40,50,60歳	1,089	6.63	4.11 ^{※2,3}
22	20,30,40,50,60歳	1,675	3.34	2.81 ^{※2}
23	20,30,40,50,60,70歳	637	3.82	3.16
24	20,30,40,50歳	274	13.00	8.01
25	20,30,40,50,60,70歳	190	22.61	20.51

モデル事業に参加していない過年度の受診率と比較し、R6年度モデル事業での受診率が1ポイント以上上昇した自治体

モデル事業に参加していない過年度の受診率と比較し、R6年度モデル事業での受診率が1ポイント以上上昇した自治体で、従前より再受診勧奨を行っている自治体

※1 集団健診での実施のため、受診者数は健診枠の定員等の制約がある

※2 モデル事業と過年度で対象者の年齢区分が異なる（R6年度から歯周疾患検診の対象に20歳、30歳が追加されたため、過年度の当該年齢の受診率に関するデータがない）

※3 モデル事業に参加していない年度の比較対照となる受診率がないため、過年度のモデル事業参加年度の受診率と比較

2.本事業の結果概要

パターン2
ターゲットを絞った、受診勧奨

(1) 結果 はがき等の受診勧奨による受診率（ハイリスクアプローチ）

ハイリスクアプローチは自治体の課題に応じた対象の抽出がポイント。また、**勧奨内容はターゲットが自分事として認識できる内容であることがポピュレーションアプローチより重要な視点**

No.	受診勧奨対象者	モデル事業の対象者数 (人)	モデル事業受診率 (%)	過去の受診率 (%)
A	国保加入者で歯科受診を1年以上していない者かつ、歯周疾患検診未受診者 (40,41,42,43,44歳)	3,473	0.22 ^{※1}	0.18 ^{※1}
B	糖尿病または糖尿病リスクがあり、1年以上歯科医院を受診していない者 (20～70歳)	2,973	1.78 ^{※2}	11.5
C	国保加入者で歯科受診を1年以上受診していない者かつ、歯周疾患検診未受診者 (20～50歳)	1,223	7.90 ^{※3}	4.15 ^{※3,4}
D	国保加入者で歯科受診を1年以上していない者かつ、歯周疾患検診未受診者 (40,45,50,55,60,65,70歳)	731	2.96	1.95

※1 受診勧奨者に限定し受診者数を抽出できないため、国保に加入している40,41,42,43,44歳（歯周疾患検診対象者）における受診率

※2 1年以上の歯科受診歴がない糖尿病ハイリスク者・糖尿病患者に、2年にわたって封書による受診勧奨をした。今年度の対象の大半は前年の受診勧奨で歯科受診につながらなかった者であったため、十分な効果が得られなかった可能性が高い

※3 受診勧奨者に限定し受診者数を抽出できないため、市の歯科健診事業の対象者における受診率になる

※4 モデル事業と過年度で対象者の年齢区分が異なる（R6年度から歯周疾患検診の対象に20歳、30歳が追加されたため、過年度の当該年齢の受診に関するデータがない）

モデル事業に参加していない過年度の受診率と比較し、R6年度モデル事業での受診率が1ポイント以上上昇した自治体

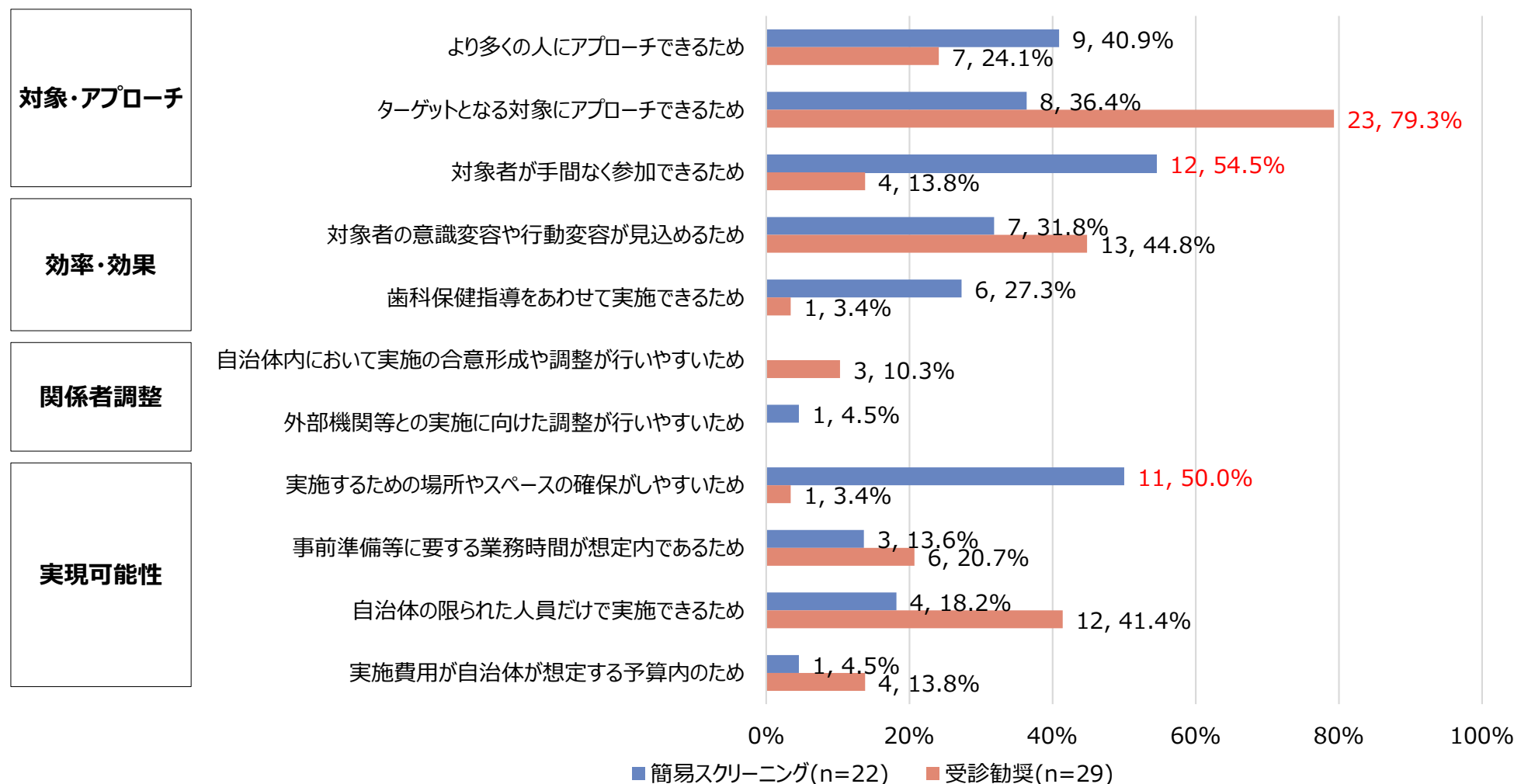
2.本事業の結果概要

(2) モデル事業の評価 自治体担当者からの評価

パターン1
簡易スクリーニングの実施
(対象：地域住民)

パターン2
ターゲットを絞った、受診勧奨

自治体が実施しやすい理由 (MA※) ※注：上位3つまで選択して回答



2.本事業の結果概要

(2) モデル事業の評価 自治体担当者からの評価

パターン1
地域職域連携による
簡易スクリーニングの実施

モデル事業での地域の事業所への関わり方 (MA, n=11)

自治体の負担

少ない

多い

モデル事業の実施について、地域の事業所やその関係機関・団体に周知した(n=5)

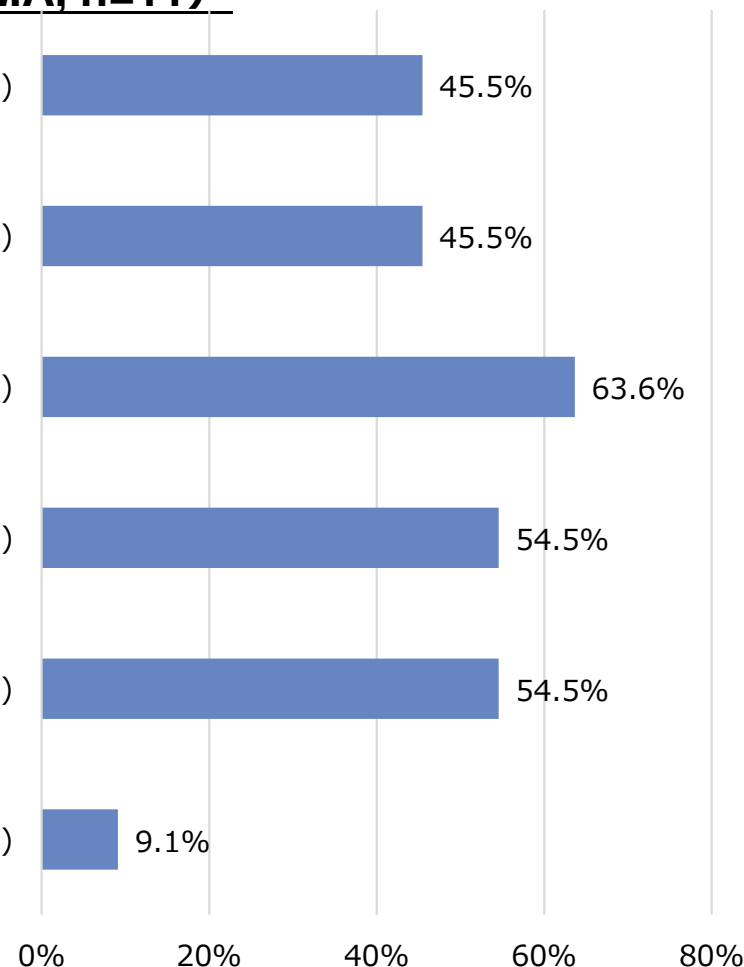
モデル事業に参加希望がある事業者を把握し、取りまとめを行った(n=5)

モデル事業の参加希望がある事業者と実施に向けた準備・調整を行った(n=7)

自治体から事業所に出向き簡易スクリーニング検査を実施した(n=6)

自治体から事業所に出向き歯科保健指導を実施した(n=6)

その他(n=1)



どのように事業所に周知したか？

- 自治体の健康経営の取組等、他の健康増進事業において事業者へ周知
- 歯科口腔保健の推進に興味や課題を持っている事業所に個別周知
- 地域の事業所への実態把握調査に併せて周知
- 関係団体（県歯科医師会）を経由

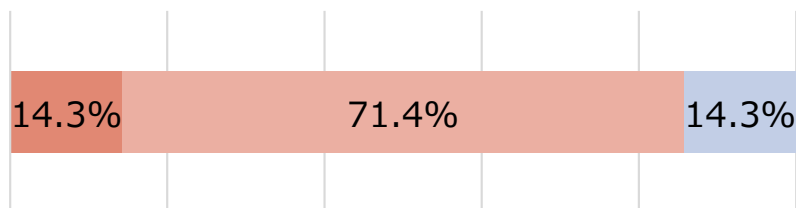
2.本事業の結果概要

(2) モデル事業の評価 自治体担当者からの評価

パターン1
地域職域連携による
簡易スクリーニングの実施

自治体としての実施しやすさ (SA, n=7)

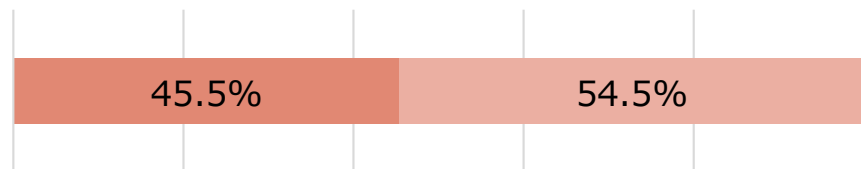
0% 20% 40% 60% 80% 100%



とても思う(n=1) 思う(n=5)
あまりそう思わない(n=1) 全くそう思わない(n=0)

地域職域連携による歯科口腔保健の取組を強化したいか (SA, n=11)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



とても思う(n=5) 思う(n=6)
あまりそう思わない(n=0) 全くそう思わない(n=0)

モデル事業を通して得られた成果 (MA※, n=7)

回答が多かった項目を一部抜粋

【効率性・効果】

- より多くの人に検査が提供できた
- 歯科保健指導をあわせて実施できた

【事業化に向けた手ごたえ】

- 今後の事業化にむけて具体的な実施イメージがついた、具体的な検討事項が明らかとなった

【関係機関との連携強化】

- 地域の事業所の歯科口腔保健事業への意識や実態が把握できた など

取組を強化したいと思う理由 (抜粋)

回答が多かった項目を一部抜粋

- 若い世代や就労世代にアプローチできるため
- 事業所等が歯科口腔保健の取組を考えるきっかけとなるため
- 地域の事業所の歯科口腔保健事業への意識や実態を把握できるため

※注：上位3つまで選択して回答

3. 本事業の成果と課題、今後の検討事項

	成果と課題	今後の検討
簡易スクリーニング	● 簡易スクリーニングの効果 - 簡易スクリーニングに歯科保健指導や普及啓発活動を併用することで、歯科受診の行動変容につながる。 - また、その手法について、歯科保健指導は、普及啓発より効果的である。しかし、専門職の確保が困難なケースも多く、集団での普及啓発は一定の効果がある。 - 普及啓発のタイミングは、現場が対応可能な方法で実施できる（タイミングによる受診率への差はない）。 ● 地域職域連携による実施 自治体の事業所等へのかかわり方は多様であった（情報周知、検査の準備・調整、検査実施や歯科保健指導等）。 - 連携のきっかけは、管内の健康経営の取組に参画する事業所や興味のある事業所への個別連絡、地域の関係団体を経由したもので、多くの自治体で就労世代等にアプローチできることや、地域の事業所との連携を強化するきっかけとなっていた。	- 地道なオーラルヘルスリテラシーの向上施策が必要と考えられるが、今年度モデル事業では有効なアプローチが見いだせていないため（自治体にとって実効性の高い効果的な普及啓発手法の検討）、その施策の検討が必要 - 地域職域連携における自治体のかかわり方は、自治体の人員体制等を勘案しつつ、事業所等の状況やニーズに応じた支援（伴走支援も含め）を行う必要がある
受診勧奨	● ポピュレーションアプローチ - 圧着はがきによる歯周疾患検診の再受診勧奨は、一定の効果が見られた。また、効果は単に検診等の案内を通知するという行為によるものだけでなく、行動科学にもとづく訴求内容等の工夫によるものである。 ● ハイリスクアプローチ 歯周疾患検診対象者からハイリスク者を抽出して受診勧奨することは、予算が限られた自治体において効率的な手法である（4自治体のうち、2自治体で受診率が1ポイント以上上昇した）。	- はがきによる効果的な受診勧奨には、行動科学に基づく訴求内容等が必須である。一方、郵送コストがかかるため、低コストで効果的な受診勧奨方法の検討・普及・全国的な仕組み化の検討が必要。 既存事業の歯周疾患検診を活用したハイリスクアプローチは予算が限られた自治体にとって効率的な手法の一つである。

最後に

セミナー後、アンケートのご回答にご協力をお願いします。
今回の参加申し込みをしていただいたメールアドレスにアンケートURLをお送りします。

NTT DATA

株式会社NTTデータ経営研究所

Lighting the way
to a brighter society